

ひとをつなぐまち

【基本施策6】  
行政経営プロジェクト

事業番号	事業名	人事給与システム機器更新事業			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 27 年度	～	平成 27 年度		
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等				
事業概要	現人事給与システムは、平成21年2月から5年間リース契約を締結、リース期間終了後の平成26年2月からは再リース契約を締結し運用を行っている。 機器の老朽化及び部品の調達、保守点検を継続して行うことが困難な状況であり、今後の運用に不安を抱えていることから機器の更新を行う。 また、平成27年度から社会保障・税番号制度及び共済組合の標準報酬制度への移行に伴うシステムへの改修作業を行う。								
達成のめやす	人事給与システムを稼働させるための機器を更新するとともに社会保障・税番号制度、共済組合の標準報酬制度に対応するためのシステム改修を行う。								
留意事項									
期待する効果	機器の老朽化によるトラブルを防止するとともに、社会保障・税番号制度、共済組合の標準報酬制度への対応をスムーズに行う。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		(% ) 機器の更新及びシステム改修						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
		平成27年度中に機器の更新及び社会保障・税番号制度、共済組合の標準報酬制度への対応を完了する。 ・機器の更新 ・標準報酬制への対応 ・社会保障・税番号制度への対応		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	6,059	0	0				
合計	0	6,059	0	0					
予算費目	会 計	会 計	費目名	費					
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号		事業名	行橋市庁舎窓口改修事業（総合政策課）			新規・既存の別	新規				
総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）						
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 26 年度	～	平成 27 年度				
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等						
事業概要	市民サービスの大幅な向上を図る手段として、総合窓口（ワンストップ窓口）の設置を検討しており、それに伴い、庁内の案内表示やサイン、カウンターラインや待合スペースの充実を図ろうとするもの。老若男女誰にでもわかり易い案内表示やユニバーサルデザインに配慮したカウンターや待合スペースの創設に努める。										
達成のめやす	絶対的に来客数の多い、1階フロア（東棟・西棟共）の窓口及び待合スペース、庁舎入口部の受付等の総合的な整備。										
留意事項	機構改革や、それに伴うフロア配置の変更が見込まれるため、それを見越した窓口改修を計画しなければならない。										
期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目的別で案内表示することで、来庁時に迷う市民が減少する。</li> <li>・様々な色やフォントで案内表示することで、行きたい場所が直感的に判別できる。</li> <li>・キッズコーナーを設けることで、子供連れの市民のストレスを解消。</li> <li>・待ち時間の目安を表示することによって、手続き待ちの市民のストレスを減少。</li> </ul>										
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標							
	80.00%	100.00%	—	100.00%							
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			単位：％ 市庁舎1階の窓口改修進捗度							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ							
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ワンストップ窓口設置に係る協議（プロジェクトチーム・窓口所管課調整会議・業者等との打ち合わせ）</li> <li>・12月議会で補正予算計上（債務負担行為）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ゴールデンウィークの大型連休を利用して窓口の大型改修を実施</li> </ul>		ファシリティマネジメントの考え方を取り入れた、今後の庁舎の改修等を見据え、現段階で最大限の窓口サービスの向上を目指す。  （この欄には事業全体の内容を記載のこと）							
事業計画（事業費、単位：千円）											
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費							
	国	0	0	0	0						
	県	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	負担金	0	0	0	0						
	その他	0	47,901	0	479,001						
	一般財源	0	0	0	0						
	合計	0	47,901	0	47,901						
予算費目	会 計	一 般			会 計	費 目 名				総 務	費
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0 千円	補助率（％）	0.0%	補助予定額	0 千円		
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0 千円	充当率（％）	0.0%	充当予定額	0 千円		

事業番号		事業名	行橋市庁舎窓口改修事業（財政課）			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 27 年度	～	平成 27 年度			
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
事業概要	市民サービスの大幅な向上を図る手段として、総合窓口（ワンフロアストップ窓口）の設置を検討しており、それに伴い、庁内の案内表示やサイン、カウンターラインや待合スペースの充実を図ろうとしているが、それに合わせ電気配線、電話回線等の工事を実施するもの。									
達成のめやす	絶対的に来客数の多い、1階フロア（東棟・西棟共）の窓口及び待合スペース、庁舎入口部の受付等の総合的な整備。									
留意事項	機構改革や、それに伴うフロア配置の変更が見込まれるため、それを見越した窓口改修を計画しなければならない。									
期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目的別で案内表示することで、来庁時に迷う市民が減少する。</li> <li>・様々な色やフォントで案内表示することで、行きたい場所が直感的に判別できる。</li> <li>・キッズコーナーを設けることで、子供連れの市民のストレスを解消。</li> <li>・待ち時間の目安を表示することによって、手続き待ちの市民のストレスを減少。</li> </ul>									
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
		100.00%	—	100.00%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			単位：％ 市庁舎1階の窓口改修進捗度						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
		・ゴールデンウィークの大型連休を利用して窓口の大型改修を実施		ファシリティマネジメントの考え方を取り入れた、今後の庁舎の改修等を見据え、現段階で最大限の窓口サービスの向上を目指す。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）						
事業計画（事業費、単位：千円）										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	4,683	0	4,683					
	一般財源	0	0	0	0					
	合計	0	4,683	0	4,683					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	総務	費				
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率（％）	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率（％）	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号		事業名	行橋市庁舎窓口改修事業（総合窓口課）			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 27 年度	～	平成 27 年度			
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
事業概要	市民サービスの大幅な向上を図る手段として、総合窓口（ワンフロアストップ窓口）の設置を検討しており、それに伴い、庁内の案内表示やサイン、カウンターラインや待合スペースの充実を図る。システム移設の際の動作確認を行うものである。									
達成のめやす	総合窓口（ワンフロアストップ窓口）の設置									
留意事項										
期待する効果	総合窓口（ワンフロアストップ窓口）の設置による窓口サービスの向上。									
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	—	100.00%	—	100.00%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			単位：％ 市庁舎1階の窓口改修進捗度						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
		・ゴールデンウィークの大型連休を利用した窓口の大型改修に合わせて実施		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	100	0	100					
	合計	0	100	0	100					
予算費目	会 計	一 般	会 計	費目名	総 務	費				
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号		事業名	行橋市庁舎窓口改修事業（環境課）		新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）				
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 27 年度	～	平成 27 年度		
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等				
事業概要	市民サービスの大幅な向上を図る手段として、総合窓口（ワンフロアストップ窓口）の設置を検討しており、それに伴い、し尿処理システムを総合窓口課へ追加するものです。								
達成のめやす	し尿処理システムを総合窓口課に追加設置								
留意事項									
期待する効果	総合窓口（ワンフロアストップ窓口）の設置による窓口サービスの向上。								
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	—	100.00%	—	100.00%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと 単位：％ 市庁舎1階の窓口改修進捗度								
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
		・ゴールデンウィークの大型連休を利用した窓口の大型改修に合わせて実施		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	81	0	81				
	合計	0	81	0	81				
予算費目	会 計	一 般	会 計	費 目 名	衛 生	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	事業名	公共施設等総合管理計画策定事業			新規・既存の別	新規		
総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)			
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 27 年度 ~ 平成 29 年度			
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等 経済財政運営と改革の基本方針			
事業概要	「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき、社会資本整備における財政制約、人口構造等の変化、老朽化へ対応するため、市内の公共施設及び土木インフラ全体の現状を把握し、長期的かつ財政的な視点をもって更新・統廃合・長寿命化・廃止等の計画を策定する事業。 平成27年度 公共ストック基礎データ調査 平成28～29年度 公共施設等総合管理計画策定							
達成のめやす	計画を策定し、公共ストックの今後の方針が示せた状態							
留意事項	市が現在抱えている全ての公共施設及びインフラの把握方法、並びに廃止計画等の合意形成作業							
期待する効果	公共施設(建築・土木)の現状と今後の方針が確認でき、過剰投資を抑制し、あわせて予算の平準化がはかれる。							
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標				
		40.00%	60.00%	100.00%				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		目標単位: 事業進捗率(%) 事業進捗率100%を目標とする。					
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ				
		公共ストック基礎データ調査	公共施設等総合管理計画策定	市が抱える全ての公共施設(建築・土木)の更新・統廃合・長寿命化・廃止等計画策定業務 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)								
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費				
	国	0	0	0	0			
	県	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	負担金	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	0	15,517	42,000	57,517			
	合計	0	15,517	42,000	57,517			
予算費目	会計	一般	会計	費目名	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	充当予定額	0千円

事業番号		事業名	市庁舎外壁補修事業			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 26 年度	～	平成 27 年度			
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
事業概要	行橋市庁舎の老朽化に伴い、市庁舎の外壁の現状を調査し、その結果をもとに補修工事を行うものです。									
達成のめやす	外壁タイル落下の原因となるタイル及びモルタルの剥離がない状態にする。									
留意事項										
期待する効果	庁舎機能の維持及び庁舎周辺の安全性の確保									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	50.00	100.00								
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	外壁状況調査	外壁改修工事		庁舎機能を維持し庁舎周辺の安全性を確保する (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	2,333	30,520	0	0					
	合計	2,333	30,520	0	0					
予算費目	会 計	一般会計	会計	費目名	総務費	費				
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)		補助予定額	0千円	
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)		充当予定額	0千円	

事業番号		事業名	公会計整備事業(資産台帳整備)			新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)		
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 24 年度	～	平成 27 年度
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等		
事業概要	新地方公会計制度導入に伴い、資産台帳システムの整備を行っており、土地・建物だけではなく、工作物や物品についても整備を行い、固定資産情報を把握することで財務書類4表を作成し、財政の効率化・適正化を進める。						
達成のめやす	固定資産情報を把握し、財務書類4表を作成できる状態。						
留意事項							
期待する効果	固定資産情報を把握し、財務書類4表作成することで財政の効率化・適正化を図る。						
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標			
	75.00	100.00					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ			
	工作物の調査・評価 工作物の資産情報のデータ化 物品資産の調査・評価	工作物の調査・評価 工作物の資産情報のデータ化 物品資産の調査・評価		固定資産情報を把握し、財務書類4表を作成できる状態にする。  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)							
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費			
	国	0	0	0	0		
	県	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	負担金	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	220	821	220	2,083		
	合計	220	821	220	2,083		
予算費目	会 計	一般会計	会計	費目名	総務費	費	
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	補助予定額 0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	充当予定額 0千円

事業番号		事業名	公用車整備事業		新規・既存の別	新規	
総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)		
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 27 年度	～	平成 年度
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等		
事業概要	平成26年4月現在、本庁用公用車として有している74台のうち、購入から15年以上経過している車両が10台あるのが現状です。そのため、購入から15年以上経過しかつ走行距離の長い公用車について、計画的に更新することにより、維持管理費等の削減に努めるものです。						
達成のめやす	公用車の故障や不具合による修理費等が発生するリスクを軽減するとともに、安全かつ効率的に運転・運用できる状態にする。						
留意事項							
期待する効果	公用車の維持管理の効率化及び維持管理経費等の削減						
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標			
		25.00		25.00			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ			
		購入から15年以上経過し、かつ走行距離の長い公用車3台を更新する		公用車の維持管理の効率化と維持管理経費等の削減を図る (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)							
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費			
	国	0	0	0	0		
	県	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	負担金	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	4,700	5,000	0		
	合計	0	4,700	5,000	0		
予算費目	会 計	一般会計	会計	費目名	総務費	費	
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	補助予定額 0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	充当予定額 0千円

事業番号	事業名	市長車・議長車更新事業			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 27 年度	～	平成 27 年度		
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等				
事業概要	現在、市長の近距離移動については、電気自動車を使用しており、市長車については、遠距離移動に限って使用しています。 また、議長車については、近距離・遠距離の区別なく、同車を利用しているのが現状です。 そのため、現在使用しているの市長車を廃止し、議長車を市長・議長の共用車とし、議長車の近距離移動用として電気自動車を導入することにより、市長車及び議長車の維持管理経費や燃料費等の削減に努めるものです。								
達成のめやす	市長車及び議長車の更新								
留意事項									
期待する効果	公用車の維持管理の効率化及び維持管理経費等の削減								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
		100.00		100.00					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
		市長車及び議長車の更新		市長車及び議長車の更新  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	3,287	0	0				
	合計	0	3,287	0	0				
予算費目	会 計	一般会計	会計	費目名	総務費	費			
補助金		⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債		⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	2074	事業名	仮想化サーバ構築事業			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 26 年度	～	平成 27 年度			
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
事業概要	ネットワーク内のインターネット関連サーバが、保守対応が厳しくなることやリース期間満了することに伴うリプレイス。また、新たにGIS及びCMS専用サーバを加えた仮想化サーバを構築し、システム更改費用の低減や使用電力及びスペースの削減を図ると共に、緊急時に対応可能な冗長化構成も行う。									
達成のめやす	外部DNS/Mailサーバ・内部DNS/Mailサーバ・Proxyサーバ・外部WWWサーバ・ドメイン管理(AD)サーバ・アカウント管理サーバの更改。(GIS/CMSサーバ追加を含む)									
留意事項										
期待する効果	地域イントラネットの安定運用									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		インターネット関連サーバ更改により、地域イントラネットの安定に資することにより目標を達成。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	仮想化サーバ(外部DNS/Mail・内部DNS/Mail・Proxy・GIS・CMS)の構築	仮想化サーバ(外部WWWサーバ・ドメイン管理(AD)サーバ・アカウント管理)の冗長化構成による構築。		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	8,554	0	0	8,554					
	合計	8,554	0	0	8,554					
予算費目	会 計	一 般		会 計	費目名	総 務		費		
補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	2074	事業名	ノーツサーバ更改			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 28 年度	～	平成 28 年度			
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
事業概要	ノーツサーバが、平成29年1月にリース期間満了となることによるリプレイス。									
達成のめやす	ノーツサーバの更改。									
留意事項										
期待する効果	グループウェアの安定運用									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		ノーツサーバの更改により、グループウェアの安定に資することにより目標を達成。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
			ノーツサーバ更改。	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	0	27,659	27,659					
	合計	0	0	27,659	27,659					
予算費目	会 計	一 般	会 計	費目名	総務	費				
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	2074	事業名	スパムメール対策サーバ更改			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 28 年度	～	平成 28 年度			
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
事業概要	ネットワーク内のスパム対策メールサーバが、平成29年1月でリース期間満了となることによるリプレース。									
達成のめやす	スパム対策メールサーバの更改。									
留意事項										
期待する効果	地域イントラネットの安定運用									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		スパム対策メールサーバの更改により、地域イントラネットの安定に資することにより目標を達成。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
			スパム対策メールサーバの更改。	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	0	3,662	3,662					
	合計	0	0	3,662	3,662					
予算費目	会 計	一 般		会 計	費目名	総 務		費		
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	2074	事業名	航空写真共同撮影			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 26 年度	～	平成 26 年度			
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
事業概要	北九州市クラウドを利用した航空写真の共同利用(北九州市・行橋市・苅田町による航空写真共同撮影)									
達成のめやす	全庁で共有可能な航空写真の更改									
留意事項										
期待する効果	共同撮影による経費の節減。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		航空写真が、庁内及び自治体間を越えて利用できることにより目標を達成。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	航空写真の共同撮影。		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	3,741	0	0	3,741					
	合計	3,741	0	0	3,741					
予算費目	会 計	一 般		会 計	費目名	総 務		費		
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	3013	事業名	中間サーバー・プラットフォーム利用負担金			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成	年度	～	平成	年度	
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
事業概要	社会保障・税番号制度導入に伴い総務省が全国2ヶ所に用意する中間サーバー利用に係る負担金。									
達成のめやす	番号制度の導入。									
留意事項										
期待する効果	マイナンバー付番により、社会保障と税情報を一体管理。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		マイナンバーを利用した各種申請手続きの軽減や事務の効率化に資することにより目標を達成。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	整備に係る経費	整備に係る経費	運用に係る経費	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	981	6,536	0	7,517					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	0	1,926	1,926					
	合計	981	6,536	1,926	9,443					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	総務	費				
補助金	あり	⇒	名称	中間サーバー・プラットフォーム利用負担金補助金	対象事業費	7,517千円	補助率(%)	10/10	補助予定額	7,517千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	3013	事業名	住民票関連システム整備業務委託			新規・既存の別	既存			
課名	情報政策課		係名	情報政策係	主務課長名	亀田 秀雄	シート作成者名	松田 真一郎		
事業区分	1 ソフト事業		3 経常的事務事業		5 補助金・負担金・支援		部内の優先順位	順位	-	
	2 ハード事業		4 施設の維持管理		● 6 内部管理事務・その他			全体数	-	
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 26 年度 ~ 平成 27 年度					
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
事業概要	社会保障・税番号制度導入に伴うシステム改修経費									
達成のめやす	番号制度の導入。									
留意事項										
期待する効果	マイナンバー付番により、社会保障と税情報を一体管理。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		マイナンバーを利用した各種申請手続きの軽減や事務の効率化に資することにより目標を達成。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	住民票・行政基本システム適用	個人番号付番・情報連携検証		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	9,876	3,700	0	13,576					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	1	450	0	451					
合計	9,877	4,150	0	14,027						
予算費目	会計	一般	会計	費目名	総務	費				
補助金	あり	⇒	名称	住民票関連システム整備費補助金	対象事業費	13,576 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	13,576 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	3013	事業名	地方税関連システム整備業務委託			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 26 年度	～	平成 27 年度			
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
事業概要	社会保障・税番号制度導入に伴うシステム改修経費									
達成のめやす	番号制度の導入。									
留意事項										
期待する効果	マイナンバー付番により、社会保障と税情報を一体管理。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		マイナンバーを利用した各種申請手続きの軽減や事務の効率化に資することにより目標を達成。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	地方税システム適用	個人番号利用検証		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	5,000	3,533	0	8,533					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	4,440	16,323	0	20,763					
合計	9,440	19,856	0	29,296						
予算費目	会 計	一 般	会 計	費目名	総務	費				
補助金	あり	⇒	名称	地方税関連システム整備費補助金	対象事業費	12,800 千円	補助率(%)	2/3	補助予定額	8,553 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	3013	事業名	団体内統合宛名システム整備業務委託			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 26 年度	～	平成 27 年度			
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
事業概要	社会保障・税番号制度導入に伴うシステム改修経費									
達成のめやす	番号制度の導入。									
留意事項										
期待する効果	マイナンバー付番により、社会保障と税情報を一体管理。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		マイナンバーを利用した各種申請手続きの軽減や事務の効率化に資することにより目標を達成。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	地方税システム適用	個人番号利用検証		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	3,000	0	3,000					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	15,251	0	15,251					
	合計	0	18,251	0	18,251					
予算費目	会 計	一 般	会 計	費目名	総務	費				
補助金	あり	⇒	名称	団体内統合宛名システム整備費補助金	対象事業費	3,000 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	3,000 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	3013	事業名	国民年金システム整備業務委託			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 27 年度	～	平成 28 年度			
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
事業概要	社会保障・税番号制度導入に伴うシステム改修経費									
達成のめやす	番号制度の導入。									
留意事項										
期待する効果	マイナンバー付番により、社会保障と税情報を一体管理。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		マイナンバーを利用した各種申請手続きの軽減や事務の効率化に資することにより目標を達成。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
		行政基本側連携環境構築	個人番号利用検証	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	357	0	357					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	1	0	1					
	合計	0	358	0	358					
予算費目	会 計	一般	会計	費目名	総務	費				
補助金	あり	⇒	名称	国民年金システム整備費補助金	対象事業費	357 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	357 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	3013	事業名	国民健康保険システム整備業務委託			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 27 年度	～	平成 28 年度			
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
事業概要	社会保障・税番号制度導入に伴うシステム改修経費									
達成のめやす	番号制度の導入。									
留意事項										
期待する効果	マイナンバー付番により、社会保障と税情報を一体管理。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		マイナンバーを利用した各種申請手続きの軽減や事務の効率化に資することにより目標を達成。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
		行政基本側連携環境構築	個人番号利用検証	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	2,718	0	2,718					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	1,359	0	1,359					
	合計	0	4,077	0	4,077					
予算費目	会 計	一 般	会 計	費目名	総務	費				
補助金	あり	⇒	名称	国民健康保険システム整備費補助金	対象事業費	4,077 千円	補助率(%)	2/3	補助予定額	2,718 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	3013	事業名	児童福祉システム整備業務委託			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 27 年度	～	平成 27 年度			
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
事業概要	社会保障・税番号制度導入に伴うシステム改修経費									
達成のめやす	番号制度の導入。									
留意事項										
期待する効果	マイナンバー付番により、社会保障と税情報を一体管理。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		マイナンバーを利用した各種申請手続きの軽減や事務の効率化に資することにより目標を達成。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
		個人番号利用・情報連携対応	情報連携テスト	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	26	0	26					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	2,283	0	2,283					
	合計	0	2,309	0	2,309					
予算費目	会 計	一般	会計	費目名	総務	費				
補助金	あり	⇒	名称	児童福祉システム整備費補助金	対象事業費	39 千円	補助率(%)	2/3	補助予定額	26 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号		事業名	社会保障・税番号制度導入事業（総合窓口課）			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 27 年度	～	平成 27 年度			
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等	マイナンバー法				
事業概要	複数の機関に存在する個人の情報を同一人の情報であるという確認を行うための基盤づくりを行い、社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための制度に伴うシステム改修作業。									
達成のめやす	社会保障・税番号制度に伴うシステム改修作業の完了。									
留意事項										
期待する効果	住民の負担の軽減、事務の効率化。									
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
		100.00	100.00	100.00						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			単位：％ 事業の進捗率						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
		社会保障・税番号制度に伴うシステム改修等。		社会保障・税番号制度に伴うシステム改修作業である。  （この欄には事業全体の内容を記載のこと）						
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	1,093	30,266	0					
	合計	0	1,093	30,266	0					
予算費目	会 計	一 般		会 計	費目名	総 務		費		
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0 千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0 千円	
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円	

事業番号	事業名	社会保障・税番号制度に伴う後期高齢者医療システム改修事業			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 27 年度 ~ 平成 27 年度				
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等	マイナンバー法			
事業概要	複数の機関に存在する個人の情報を同一人の情報であるという確認を行うための基盤づくりを行い、社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための制度に伴い、後期高齢者医療システムの改修作業等を行うものです。								
達成のめやす	社会保障・税番号制度に伴う後期高齢者医療システム改修作業の完了。								
留意事項									
期待する効果	住民の負担の軽減、事務の効率化。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	-	100.00	-	100.00					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		単位: % 事業の進捗率						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
		社会保障・税番号制度に伴う後期高齢者医療システム改修等。		社会保障・税番号制度に伴う後期高齢者医療システムの改修作業である。  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	1,542	0	1,542				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	6,089	0	6,089				
	合計	0	7,631	0	7,631				
予算費目	会 計	後期高齢者医療特別会計	会 計	費目名	総務	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	事業名	社会保障・税番号制度に伴うシステム改修事業（収納課）			新規・既存の別	新規		
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）			
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 27 年度 ～ 平成 27 年度			
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等	マイナンバー法		
事業概要	複数の機関に存在する個人の情報を同一人の情報であるという確認を行うための基盤づくりを行い、社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための制度に伴うシステム改修作業。							
達成のめやす	社会保障・税番号制度に伴うシステム改修作業の完了。							
留意事項								
期待する効果	事務の効率化。							
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標				
		100.00	100.00	100.00				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ				
		社会保障・税番号制度に伴うシステム改修等		社会保障・税番号制度に伴うシステム改修等  （この欄には事業全体の内容を記載のこと）				
事業計画（事業費、単位：千円）								
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費				
	国	0	0	0	0			
	県	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	負担金	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	0	3,456	0	3,456			
	合計	0	3,456	0	3,456			
予算費目	会 計	一 般	会 計	費目名	総務	費		
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	充当予定額	0千円

事業番号	3088	事業名	社会保障・税番号制度導入事業(介護保険システム整備業務委託)			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 27 年度 ~ 平成 28 年度					
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
事業概要	社会保障・税番号制度導入に伴うシステム改修経費									
達成のめやす	番号制度の導入。									
留意事項										
期待する効果	マイナンバー付番により、社会保障と税情報を一体管理。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		マイナンバーを利用した各種申請手続きの軽減や事務の効率化に資することにより目標を達成。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
		個人番号利用・情報連携対応	情報連携テスト	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	4,048	1,800	5,848					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	2,025	3,791	5,816					
合計	0	6,073	5,591	11,664						
予算費目	会 計	介護保険特別会計(保険事業)	会 計	費目名	一般管理	費				
補助金	あり	⇒	名称	介護保険システム整備費補助金	対象事業費	11,664 千円	補助率(%)	2/3	補助予定額	5,848 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	3125	事業名	社会保障・税番号制度導入事業(生活保護システム整備業務委託)			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 27 年度	～	平成 28 年度			
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
事業概要	社会保障・税番号制度導入に伴うシステム改修経費									
達成のめやす	番号制度の導入。									
留意事項										
期待する効果	マイナンバー付番により、社会保障と税情報を一体管理。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		マイナンバーを利用した各種申請手続きの軽減や事務の効率化に資することにより目標を達成。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
		個人番号利用・情報連携対応	情報連携テスト	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	1,542	600	2,142					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	771	1,407	2,178					
合計	0	2,313	2,007	4,320						
予算費目	会 計	一般会計	会計	費目名	生活保護総務	費				
補助金	あり	⇒	名称	生活保護システム整備費補助金	対象事業費	4,320 千円	補助率(%)	2/3	補助予定額	2,142 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	3117	事業名	社会保障・税番号制度導入事業(健康管理システム整備業務委託)			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 27 年度 ~ 平成 28 年度					
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
事業概要	社会保障・税番号制度導入に伴うシステム改修経費									
達成のめやす	番号制度の導入。									
留意事項										
期待する効果	マイナンバー付番により、社会保障と税情報を一体管理。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		マイナンバーを利用した各種申請手続きの軽減や事務の効率化に資することにより目標を達成。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
		個人番号利用・情報連携対応	情報連携テスト	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	709	300	1,009					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	355	688	1,043					
	合計	0	1,064	988	2,052					
予算費目	会 計	一般会計	会計	費目名	子育て支援	費				
補助金	あり	⇒	名称	健康管理システム整備費補助金	対象事業費	2,052 千円	補助率(%)	2/3	補助予定額	1,009 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	3119	事業名	社会保障・税番号制度導入事業(児童福祉システム整備業務委託)			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 27 年度	～	平成 28 年度			
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
事業概要	社会保障・税番号制度導入に伴うシステム改修経費									
達成のめやす	番号制度の導入。									
留意事項										
期待する効果	マイナンバー付番により、社会保障と税情報を一体管理。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		マイナンバーを利用した各種申請手続きの軽減や事務の効率化に資することにより目標を達成。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
		個人番号利用・情報連携対応	情報連携テスト	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	2,952	1,333	4,285					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	1,476	1,691	3,167					
合計	0	4,428	3,024	7,452						
予算費目	会 計	一般会計	会計	費目名	児童福祉総務	費				
補助金	あり	⇒	名称	児童福祉システム整備費補助金	対象事業費	7,452 千円	補助率(%)	2/3	補助予定額	4,285 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	3095	事業名	社会保障・税番号制度導入事業(健康管理システム整備業務委託)			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 27 年度 ~ 平成 28 年度					
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
事業概要	社会保障・税番号制度導入に伴うシステム改修経費									
達成のめやす	番号制度の導入。									
留意事項										
期待する効果	マイナンバー付番により、社会保障と税情報を一体管理。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		マイナンバーを利用した各種申請手続きの軽減や事務の効率化に資することにより目標を達成。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
		個人番号利用・情報連携対応	情報連携テスト	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	709	300	1,009					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	355	688	1,043					
	合計	0	1,064	988	2,052					
予算費目	会 計	一般会計	会計	費目名	保健指導	費				
補助金	あり	⇒	名称	健康管理システム整備費補助金	対象事業費	2,052 千円	補助率(%)	2/3	補助予定額	1,009 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	3092	事業名	社会保障・税番号制度導入事業(障害者福祉システム整備業務委託)			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 27 年度 ~ 平成 28 年度					
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
事業概要	社会保障・税番号制度導入に伴うシステム改修経費									
達成のめやす	番号制度の導入。									
留意事項										
期待する効果	マイナンバー付番により、社会保障と税情報を一体管理。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		マイナンバーを利用した各種申請手続きの軽減や事務の効率化に資することにより目標を達成。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
		個人番号利用・情報連携対応	情報連携テスト	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	3,162	1,733	4,895					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	1,582	2,379	3,961					
	合計	0	4,744	4,112	8,856					
予算費目	会 計	一般会計		会 計	費目名	障害者福祉		費		
補助金	あり	⇒	名称	障害者福祉システム整備費補助金	対象事業費	8,856 千円	補助率(%)	2/3	補助予定額	4,895 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号		事業名	コンビニ収納（税務課）			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成	27	年度	～	平成	年度
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
事業概要	多様化する市民の生活様式に対応するため、24時間・365日全国主要コンビニエンスストアで納付することが可能な収納機会の充実の拡充を図ることにより、市民満足度の向上、市税等の納期内収納率の向上、自主納付意識の高揚、収納事務の合理化を目指すものです。									
達成のめやす	コンビニでの納付開始を平成28年度当初賦課の税より収納開始する。（取扱予定税目：市県民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税）									
留意事項	・1納付書あたりの取扱金額が30万円以下に限られる。・延滞金がある場合、元本（納付書記載金額に限られる）のみの納付しかできない。									
期待する効果	24時間市税等の納付が可能になり、納付の利便性を向上させることができる。納付期限内の収納率の向上を図り、安定的に財源が確保できる。									
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
		100.00	100.00	市税のコンビニ納付						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
		システム改修 テスト 規則の整備等	納付開始 運用に関する経費	行橋市税（四税）についてのコンビニでの納付開始  （この欄には事業全体の内容を記載のこと）						
事業計画（事業費、単位：千円）										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	7,064	2,955	10,019					
	合計	0	7,064	2,955	10,019					
予算費目	会 計	一 般		会 計	費 目 名	総 務		費		
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円	
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円	

事業番号		事業名	コンビニ収納(後期高齢者医療保険料)			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成	27	年度	～	平成	年度
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
事業概要	多様化する市民の生活様式に対応するため、24時間・365日全国主要コンビニエンスストアで納付することが可能な収納機会の充実の拡充を図ることにより、市民満足度の向上、保険料の納期内収納率の向上、自主納付意識の高揚、収納事務の合理化を目指すものです。									
達成のめやす	コンビニでの納付開始を平成28年度当初賦課の保険料より収納開始する。(後期高齢者医療保険料)									
留意事項	・1納付書あたりの取扱金額が30万円以下に限られる。・延滞金がある場合、元金(納付書記載金額に限られる)のみの納付しかできない。									
期待する効果	24時間・365日保険料の納付が可能になり、納付の利便性を向上させることができる。納付期限内の収納率の向上を図り、安定的に財源が確保できる。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	-	100.00	100.00	100.00						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			単位:% 事業の進捗率						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
		後期高齢システム改修 テスト	収納開始 運用に関する経費	後期高齢者医療保険料のコンビニ収納開始。  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	1,647	150	1,797					
	合計	0	1,647	150	1,797					
予算費目	会 計	後期高齢者医療特別会計	会 計	費目名	総務	費				
補助金	⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	事業名	コンビニ収納事業(介護保険料)		新規・既存の別	新規				
総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち		事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト		平成 27 年度	～	平成 年度			
	施策項目	5. 効率的な行政運営		根拠法令等	介護保険法				
事業概要	地域住民に密着した市税等(介護保険料)のあり方を考え、市税等(介護保険料)をコンビニエンスストアにて納付できるよう、システムの改修を行う。 平成26年度当初賦課人数として、特別徴収16,415人、普通徴収口座振替469人、普通徴収現金納付2,095人であるため、2,095人が対象となる。								
達成のめやす	コンビニでの納付開始を平成28年度当初賦課の介護保険料より収納開始								
留意事項									
期待する効果	24時間介護保険料の納付が可能になり、納付の利便性を向上させることができる。 納期限内の収納率の向上を図る。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
		—	100	介護保険料のコンビニ納付					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		介護保険料の普通徴収の収納率						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
		システム改修 テスト 規則の整備等	納付開始 運用に関する経費	介護保険料のコンビニでの納付開始  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	1,178	2,000	3,178				
	合計	0	1,178	2,000	3,178				
予算費目	会 計	介護保険特別会計	会 計	費目名	総務費	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	事業名	コンビニ収納導入事業（上水道課）		新規・既存の別	新規				
総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち		事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト		平成 27 年度	～	平成 年度			
	施策項目	5. 効率的な行政運営		根拠法令等	公営企業法(水道料金)、地方自治法(下水道使用料)				
事業概要	多様化する市民の生活様式に対応するため、24時間・365日全国主要コンビニエンスストアで納付することが可能な収納機会の充実の拡充を図ることにより、市民満足度の向上、水道料金及び下水道使用料の納期内収納率の向上、自主納付意識の高揚、収納事務の合理化を目指すものです。								
達成のめやす	コンビニでの収納開始を平成28年度4月収納分より開始する。								
留意事項	・1納付書あたりの取扱金額が30万円以下に限られる。延滞金がある場合、元本のみ納付しかできない								
期待する効果	24時間水道料金等の納付が可能となり、納付の利便性を向上させることができる。納付期限内の収納率の向上を図り、安定的に財源が確保できる。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			水道料金と下水道使用料のコンビニ納付					
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
		システム改修 テスト 規則の整備等	納付開始 運用に関する経費	水道料金と下水道使用料についてのコンビニでの納付開始  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	1,890	3,000	5,200				
	合計	0	1,890	3,000	5,200				
予算費目	会 計	水道事業	会 計	費目名	収益的支出	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	02766	事業名	行橋市集会所施設整備助成事業			新規・既存の別	既存		
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 25 年度 ~ 平成 34 年度				
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等	行橋市集会所条例			
事業概要	行橋市内の集会所(現在55箇所)については、そのほとんどが建設より30年以上経過し、維持管理費用についても施設の老朽化とともに今後も顕著な増加が見込まれる。大規模補修が必要な集会所について地元と補修に係る経費の一部を補助金として支出することを条件とした払い下げの交渉を行い、行政コストのスリム化を図る。								
達成のめやす	今後10年間を目処として市内の集会所の約半数を目標として地元(地縁団体)への払い下げを行っていく。								
留意事項									
期待する効果	集会所を地元へ払い下げる事により、今後予想される集会所の維持管理経費の節減に繋がる。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	3.00	3.00	3.00	30.00					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		市内集会所の地元払い下げの件数。						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
	辰下二集会所 5,000千円×1件=5,000千円 登記委託料 98千円	5,000千円×2件=10,000千円 登記委託料100千円×2件=200千円	5,000千円×3件=15,000千円 登記委託料100千円×3件=300千円	集会所1件あたりの施設整備(大規模補修、付帯設備整備)につき、上限500万円の補助金支出を行う。 平成25年度10,063千円 平成26年度~平成34年度 137,700千円  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	5,098	10,200	15,300	147,763				
合計	5,098	10,200	15,300	147,763					
予算費目	会 計	一般会計		会 計	費目名	民生	費		
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円